

安否確認システムに対する 仕様書(サンプル)

※青文字で記載されている箇所を編集してご利用ください。

※編集後に注意書きは削除してください。

目 次

1. 件名	3
2. 利用期間	3
3. サービスの利用人数	3
4. 本業務の目的	3
5. 本業務の基本的な考え方	3
6. 業務におけるサービス利用の範囲	3
7. 作業内容	3
(1) 利用開始支援作業	3
(2) サービス利用に係る支援作業	4
8. 機能等要件	4
(1) 機能要件	4
(2) 業務パッケージ要件	5
9. 規模要件	6
(1) 管理者	6
(2) 組織・部署(所属部署)	6
(3) クライアント端末	6
10. 信頼性等要件	6
(1) 信頼性要件	6
(2) 拡張性要件	7
11. SLA(サービス品質保証制度)	7
12. 情報セキュリティ要件	7
(1) 権限要件	7
(2) 情報セキュリティ対策	7
13. テスト要件	8
14. 移行要件	8
(1) データ移行要件	8
(2) 教育に係る要件	8
15. 運用・保守要件	8
16. その他の留意事項	9

1.件名

安否確認システムの利用及び利用開始支援業務（以下、本業務という）

2.利用期間

令和●●年●●月●●日から令和●●年●●月●●日

3. サービスの利用人数

●●●ユーザー

4.本業務の目的

本業務は、安否確認システムの提供を受け、災害などの緊急事態において従業員及びその家族の安否確認や各種情報の伝達（参集指示、対応状況などの伝達）を迅速かつ確実に行うことを目的とする。

5.本業務の基本的な考え方

本業務は、これまで業務に必要な情報システム導入時において一般的とされていた「情報システム構築作業の委託」や「サーバ等機器の調達」といった考え方ではなく、「ASP・SaaS事業者が提供するサービスを調達」という考え方である。
提供される業務アプリケーションはASP・SaaS事業者が提供するパッケージをカスタマイズなしに導入する。

6.業務におけるサービス利用の範囲

対象システムは災害などの緊急事態の初動対応において、従業員及びその家族の安否確認、建物、設備の被害状況の確認・集計、各種情報の伝達、記録に利用する。
初動対応が落ち着いたら、事業継続対応に移行する。事業復旧のための対策議論やグループ会社、取引先への情報発信・収集に利用する。

7.作業内容

(1)利用開始支援作業

- ①運用テスト及び発見された不備の是正。（対応策の提言・協議など）
- ②人事管理システムとの連携テスト及び発見された不備の是正。（対応策の提言・協議など）
- ③管理者に対する操作・運用研修

- ④パッケージに合わせた業務改善支援(業務改善策の提言・協議など)
- ⑤その他、利用開始作業に必要な作業の支援(不明な作業への提言など)

(2)サービス利用に係る支援作業

- ①サービス利用及び障害などのヘルプデスク
- ②障害の発生及び復旧の通知
- ③その他、サービス利用に必要な作業の支援(不明な作業への提言など)

8.機能等要件

(1)機能要件

ア.安否確認機能

- A: 気象庁から地震や津波、特別警報が発令された時に、安否や参集可能性の確認等の連絡を、システムに登録した従業員全員及び部門もしくは地域ごとに、メール・スマートフォン専用アプリ・LINE(以下「安否確認メール等」という。)で自動送信が可能なこと。
- B: A の災害が発生した場合、誤報情報か否か等の情報の正確性を判断する機能を有し、正確だと判断された場合に、安否確認メール等を送信する仕組みであること。
- C: A の災害発生以外にも、訓練等のため手動で安否確認メール等の送信が可能なこと。
- D: 配信された安否確認メール等から、従業員がID／パスワード等の入力なしで簡単に安否等の回答フォームにアクセスし、回答が可能なこと。
- E: 安否確認メール等の件名、本文及び設問を管理者が任意で設定が可能なこと。
- F: E のメールはテンプレートとして制限なく登録が可能なこと。
- G: E の設問はラジオボタン、チェックボックス、テキストを自由に組み合わせてテンプレートとして制限なく登録が可能なこと。
- H: 安否確認メール等に対する回答者に対し、手動および、メッセージ機能で対策指示が可能なこと。
- I: 安否確認メール等に対する未回答者に対し、自動及び手動で再送信、管理者による代理回答が可能なこと。
- J: G の未回答者に対する自動再送信は 1 時間に 1 回以上可能なこと。

イ.安否確認の自動集計機能

- A: 従業員からの安否確認・参集可能性等の回答をリアルタイムで自動で集計し、返答結果の視覚的な把握が可能なこと。
- D: 回答結果の閲覧者を指定できること。また人数に制限がなく追加ができること。
- B: 送信の結果(成功・失敗)、また送信失敗の場合はその原因と対処が確認できること。
- C: 任意の登録部署や地域毎、また回答の有無や設問項目別に集計結果を閲覧可能なこと。

D:集計結果を CSV ファイルで保存可能なこと。

ウ.掲示板機能

システムに登録した従業員全員がチャット(テキスト)で情報共有が可能なこと。
また 5MB 以上の写真・資料などのデータを添付できること。

エ.メッセージ機能

部署または従業員で宛先を絞り込み、その宛先に選択された従業員がチャット(テキスト)で情報共有が可能なこと。
また 5MB 以上の写真・資料などのデータを添付できること。

オ.従業員のデータ登録、削除及び更新機能

A:従業員の基本情報(氏名、部署、居住地など。以下同じ。)の登録変更ができること。

B:従業員の基本情報の一括登録、一括変更または一括削除ができること。

C:B の登録・変更・削除は、CSV ファイルの読み込み、書き出しができること。また「SmartHR」「freee 人事労務」「cybozu.com」「Google Workspace」との連携によるメンテナンスが可能であり、

1 つ以上は連携していること。該当しない「人事管理システム(仮称)」についても、人事管理システム側で保有するデータ(氏名・メールアドレス・電話番号・部署情報)を連携してメンテナンスが可能なこと。なお、仕様の詳細については API 仕様書を公開していること。

※不要な人事管理システムの情報は削除してください。

人事管理システムを利用されていない場合は、不要な項目となります。

(2)業務パッケージ要件

①原則として、表示は日本語、ただし従業員自らが英語表示へ切り替えをすることが可能なこと。

②気象庁の災害情報(地震・津波・特別警報)に連動した、安否確認メールの自動一斉送信、回答があった安否情報の自動集計、未回答者へのメールの自動再送信が可能なこと。また、別で情報を収集できるアンケート及び、手動のメール配信が可能なこと。

③業務の継続・再開に向けた各対策の議論、及び指示をチャットなどテキストでやり取りが可能なこと。また、5MB 以上の写真・資料などのデータを添付可能なこと。

④取引先を追加することができて、被災状況の確認や自社の事業継続の状況について情報発信がチャットなどテキストでやり取りが可能なこと。また、5MB 以上の写真・資料などのデータを添付可能なこと。

⑤他システム(他事業者のシステム含む)とのデータ連携機能の開発費を抑えられるように、システムのインターフェースの仕様には、CSV、API など簡素で使用実績が多く安定した規格を用いること。

9.規模要件

(1)管理者

別途指定する従業員 ●●●人程度(管理者として指定する従業員数)

なお、管理者は制限なく指定できて、追加に費用がかからないこと。

(2)組織・部署(所属部署)

組織・部署は階層の制限なく設定できて、従業員は制限なく部署を兼務(所属)できる。

また追加に費用がかからないこと。

(3)クライアント端末

従業員が保有する個人のインターネット接続ができる端末(パソコン、タブレット、スマートフォン、フィーチャーフォン)で利用が可能なこと。

10.信頼性等要件

(1)信頼性要件

ア.サービスにおける信頼性

A:冗長化構成

データセンターの被災によるシステムダウンのリスクを考慮して、データセンターは必ず国際分散していること。またデータセンターは最低でも3拠点として、万が一サーバーなどのハードウェア、ネットワークに起因する障害が発生しても、バックアップサーバーが稼働するなど、業務に影響を及ぼさないような構成とすること。

B:堅牢性

従業員数 20,000 人を超える企業の導入実績及び、稼働実績を有していること。

C:負荷検証

システムを提供する事業者の責任のもと、安定した稼働を実現するために必ず1年に1度、契約社を対象にシステムの負荷検証を兼ねた大規模な安否確認訓練を行い、その根拠となる資料を提出すること。

イ.データなど格納サーバー及びその設置場所などに係る信頼性

A:立地仕様

- ・地震による被害の恐れが少ない地域であること。
- ・津波、高潮、集中豪雨等による出水の危険性を指摘されていない地域であること。
- ・データセンターの拠点は完全に分離されており、特定のデータセンターで障害が発生しても他のデータセンターに影響が及ばない設計であること。

B: 機器設置質仕様

- ・全てのアクセスは記録され、監査対象であること。
- ・火災検出と鎮火自動火災検出および鎮火装置が取り付けられていること。

C: 停電対策

- ・個別の無停電電源装置(UPS)やオンサイトのバックアップ生成施設に加え、シングルポイントの障害の可能性を減らすために、別々の電力供給施設から異なる配管網を経由して、個別に電力供給を行なっていること。
- ・施設内で重要かつ不可欠な負荷に対応するために、電力障害時には無停電電源装置(UPS)がバックアップ電力を供給すること。

D: セキュリティ

- ・電子アクセスカード、PIN など多要素認証メカニズムを利用して不正な者の侵入を防止できること。
- ・監視カメラや侵入検知システムなどの電子的手段を用いる専門の保安要因により、厳重に管理されていること。

(2)拡張性要件

各機能の相互の独立性を高めることにより、機能追加や保守作業に対する影響範囲を局所化できること。

11.SLA(サービス品質保証制度)

本サービス提供に当たっては、委託者とサービス提供者(以下、「受託者」という。)との間で、SLA(Service level Agreement)を締結する。サービスレベル評価項目と要求水準については、受託者が公開している要件を基準とする。

12.情報セキュリティー要件

(1)権限要件

対象システムの全ての機能を操作、データを閲覧できる権限、及び部署や子会社など一部の範囲において機能を操作、データを閲覧できる権限など従業員の属性によって機能の利用やデータの閲覧を制限が可能なこと。

(2)情報セキュリティ対策

ISO27001 に適合した情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、委託者の情報資産及び受託者の資産の保護と、セキュリティ事故の予防、及び情報セキュリティの継続的な向上を図ること。また、情報セキュリティに関する社会的変化、技術的变化及び法令等の変化に適切に対応するために、情報セキュリティマネジメントシステムの定期的な見直しと改善を図ること。

13.テスト要件

- ①対象システムの全ての機能を制限なく無償で検証が可能なこと。
- ②対象システムの検証において、外部連携の検証も実施が可能なこと。
- ③対象システムのスタートアップガイドを作成・提出すること。
- ④対象システムのマニュアルを資料・動画で整備すること。
- ⑤対象システムの機能を網羅した操作ガイドを整備すること。
- ⑥対象システムの検証のトラブルに備えて、電話やメールでのサポート体制やヘルプポータルを整備すること。

14.移行要件

(1)データ移行要件

テスト環境の本稼働(有償契約版への移行)が可能であり、データの移行は、移行後の運用に問題がないように配慮すること。また、移行のトラブル発生に備えて、電話やメールでのサポート体制が整備されていること。

(2)教育に係る要件

- ①対象システムの適切かつ円滑な運用を行うため、利用者及び管理者向けの操作説明書を整備すること。
- ②管理者向けの教育、設定サポートを実施すること。

15.運用・保守要件

- ①対象システムの運用時間は、原則として勤務時間内とするが、災害など緊急事態においては 24 時間運用が行えること。
- ②可能な限り 24 時間 365 日無停止で運転が可能なこと。
- ③1 日 1 回完全なバックアップが作成されること。
- ④気象庁の災害情報(地震・津波・特別警報)に連動した自動配信の実績をリアルタイム確認が可能なこと。
- ⑤ 対象システムのメンテナンスやバージョンアップなどを実施すること。

⑥障害及びメンテナンス・バージョンアップ情報をリアルタイム確認が可能なこと。また、過去の履歴を一覧で確認が可能なこと。

16. その他の留意事項

本契約の履行については、本仕様書に定める事項のほか、受注者の定めるサービス規約に基づき対応することとする。